

会員コラム「情報政策史をめぐって」

第3回 日本のIT政策元年

国際大学 GLOCOM 砂田薫

経済産業省における情報政策は一般的に1960年代から始まったとみなされることが多い。同省自身、2004年12月17日に発表した『情報経済時代』におけるIT政策のあり方について～これまでの政策の流れと今後のあり方～と題する資料で、情報政策の第1期を「コンピュータ開発の推進：1960年代から80年代前半」と位置づけている。しかし、情報政策史の中でそれ以前の研究開発をまったく無視してもいいのかという疑問がわいてくる。実際、1950年代に国の研究機関がコンピュータ開発を推進しなければ、日本のコンピュータ産業の成長はかなり遅れたのではないかと思われる。テクノロジー面の情報政策を「IT（情報技術）政策」と呼ぶとすれば、わたしは通商産業省工業技術院電気試験所に「電子部」が設置された1954年を日本のIT政策元年とみなすべきではないかと考えている。

#### ■ 「情報通信省」構想の起源

通商産業省工業技術院電気試験所は、現在の産業技術総合研究所（産総研）の前身だ。1970年7月に通商産業省電子技術総合研究所（電総研）に改組され、さらに2001年1月の中央省庁再編にともない経済産業省産業技術総合研究所に改称、同年4月の組織変更で現在の独立行政法人となった。産総研のホームページに記載されている「沿革」によると、電気試験所の歴史は古く、1891年（明治24年）に電気・電信の試験研究を目的に逓信省電務局に設立された電気試験所が始まりである。そして、終戦後の1948年に逓信省電気試験所は商工省工業技術庁電気試験所となり、電気通信部門が独立して逓信省電気通信研究所となったという。

ちなみに、これまで何度も提案され2001年1月の中央省庁再編の時ですら実現しなかった「情報通信省」構想が安部政権になって再び浮上しているが、そもそも旧通商産業省の情報政策、旧郵政省の通信政策が分離したまま今日に至った起源をたどってみると、この時の組織分離にあるのではないかと思われてくる。むしろ、当時は国産コンピュータが開発される以前なので、情報通信政策が一貫性を欠くなどという問題意識が生まれようはずもなかった。だが、この組織分離の翌年（1949年）に商工省は通商産業省へ変わり、さらにその5年後の1954年7月に通商産業省工業技術院電気試験所の中に「電子部」が新設され、そこが国産コンピュータ開発のリーダーシップをとるようになった時点で話は変わってくる。

1954年は後藤英一がパラメトロン素子を発明した年でもある。日本電信電話公社（電電公社）電気通信研究所が日本独自のパラメトロン式コンピュータ開発に力を入れたのに対し、通商産業省の電子部はトランジスタ式コンピュータの試作をいち早く開始した。そし

て、1956年7月に1号機の「MarkⅢ（マークスリー）」、1957年11月には2号機の「MarkⅣ（マークフォー）」を完成させた。

このような電子部の活動によって、通商産業省の本省重工業局でも電子工業振興の重要性を意識し始めるようになる。それが、1957年6月11日の「電子工業臨時措置法（略称：電振法）」施行に結実したわけである。その2ヵ月後の8月1日には重工業局に「電子工業課」が設置され、IT政策がいよいよ本格的に動き出す体制が整えられた。

1957年は旧ソビエト連邦が人類初の人工衛星スプートニク1号打ち上げに成功した年で、米国政府はスプートニクショックが引き金となり、国防政策の一環としてコンピュータをはじめとするハイテク分野の技術政策を一段と強化させた。しかし、日本では1955年に東京通信工業（ソニーの前身）が世界初のトランジスタラジオを発表してから2年しか経過しておらず、コンピュータが産業として将来どれだけ成長していくかは多くの人にとってまだ不透明な状況にあった。それを思えば、今日多くの情報産業関係者が指摘するように、1957年という早い時期に電振法を制定した意義は大きいと評価できるだろう。

ところが、1948年の組織分離によって生じた初の組織間コンフリクトがこの電振法成立過程の波乱原因となった。通産省重工業局がまとめた同法案に対し、同じ時期に電子技術振興を検討していた科学技術庁や郵政省は、なぜ通信技術と関係が深い電子技術を通産省が担当するのかと強く反発し、1957年4月12日の国会提出直前まで調整作業が難航したのである（注：青木洋[1997]「電子工業振興臨時措置法の成立過程」研究年報『経済学』東北大学 Vol.59 No.2を参照）。

情報政策史のなかで通産省と郵政省との最初の対立をここに見ることができる。電振法が日本の電子工業育成に果たした役割は否定できないにしても、その成立過程で生じた両省の対立と確執はその後長く尾を引くことになったのだった。

## ■情報政策史の時代区分

さて、1954年をIT政策の元年とすると、わたしはその後半世紀以上に及ぶ日本の情報政策の歴史を次の5つの時代に区分できると考えている。

### ・第1期（1954～1968年）：情報産業政策の形成期

1954年：通産省電気試験所に「電子部」設置し、電子工業振興に着手する。

### ・第2期（1969～1981年）：情報政策の「通産省モデル」確立期

1969年：産業構造審議会答申で情報社会の幕開けを宣言

### ・第3期（1982～1992年）：日米通商摩擦下での国家プロジェクト遂行期

1982年：IBM産業スパイ事件。第5世代コンピュータプロジェクト開始

### ・第4期（1993～2000年）：「通産省モデル」崩壊に伴う政策転換期

1993年：インターネットの商用化。クリントン政権、細川政権誕生

・第5期（2001年以降）：情報政策における省庁間連携モデル構築期

2001年：中央省庁再編。内閣IT戦略本部を設置してe-Japan戦略を推進

ちなみに、経済産業省は情報政策の変遷を、(1) 第1期「国産コンピュータ開発の推進」（1960年代-1980年代前半）、(2) 第2期「高度情報化の推進と通商交渉の展開」（1980年代後半-1990年代前半）、(3) 第3期「電子商取引の本格化」（1990年代後半-2000年）、(4) 第4期「e-Japan戦略の推進」（2001年以降）、の4つの時代に区分している（注：2004年12月の前掲資料より）。

経済産業省の時代区分は、本省の政策目的の変遷に焦点を当てたものといえるだろう。一方でわたしは、すでに触れたように工業技術院から出発したIT政策も含めるべきだと思うし、また政策立案者サイドの目的や意図だけでなく、政策立案に影響を与えた人たちや政策実施によって影響を受けた人たちにも注意を払い、いわば相互の関連を見ながら情報政策の歴史を見るべきだと考えている。そうすることで、政策手法や政策過程がより明確になると思うからだ。

そのような立場にたつと、日本の情報政策史は「通産省モデル」が形成・確立し、それが崩壊していった過程として捉えることができると思っている。「通産省モデル」とは1970年代に日本のコンピュータ産業の急成長を導いた、技術政策と産業政策を一体化した包括的な政策パッケージを指す。これがなぜ政策に関連する人たちの相互関連を示すかということ、情報産業における政官業トライアングルの構造によって支えられた政策モデルであるからだ。

以上のような視点に立って、次回から各時期の政策史をみていこうと思う。